

### 3. 観光行政について

#### (1) 韓国人観光客の減少への対応について (2) クルーズ船対策について

深刻化する中、現在、国内を訪れる韓国人観光客が九州などを中心に急減しています。

観光庁の宿泊旅行統計調査によると、2018年に県内のホテルや旅館を利用した外国人は144万2,210人。国・地域別では韓国がトップの59.2%を占めています。県内のインバウンドは韓国への依存度が高く、観光客の落込みが現実のものとなっています。

また、別府国際観光港には大小様々なクルーズ船が寄港します。入港すると貸切バスが船に横付けされ、関連の免税店に向かいます。船で宿泊となると、地元にお金は落ちません。そのため、クルーズ船を迎える雰囲気も以前と比べ随分違ってきているように感じます。

クルーズ船が以前のように観光地にとって歓迎されるものとなるよう、今、何らかの対策が必要だと考え県の考えを尋ねました。

**答弁** 韓国人客への依存度が高い施設では厳しい状況がある一方、インバウンドの変動リスクに対応している施設もある。変化に強い産業への転換を強力に支援していきたい。

クルーズ船に関しては、富裕層に人気の高級中小型船の誘致を推進している。今年度寄港予定の約8割にあたる19件が高級中小型船となっている。

### 4. 地域公共交通への支援について

近年、地方創生が高らかにうたわれていますが、地域公共交通の維持は、そこに住み続けられるか否かに関わる問題でもあります。

今年度から新たに、バス路線の廃止の原因が「採算が取れない」というだけでなく、「乗務員の不足」にもあることから、バス乗務員確保対策支援事業を予算化し、地域のバス路線維持のために、路線バス事業者が行う乗務員確保に向けた取り組みを支援しています。

しかしながら、根本的に必要とされているのは、赤字路線への財政支援だと考えます。こうした地域公共交通に対する県の支援について尋ねました。

**答弁** 運行費用に対する支援は路線を維持する上で非常に重要と認識している。今後とも、地域の状況や声を聞きながら、バス路線の維持・充実を図っていきたい。

### 5. 倒壊の危険性のあるブロック塀等への対応について

昨年6月18日、震度6を記録した大阪府北部を震源とする地震が発生し、高槻市で小学校のプール沿いのブロック塀が倒れ、登校途中の小学生の女の子が下敷きになり亡くなりました。



本県では熊本地震後に防災局を新設し、大阪府北部地震後には、地震等によるブロック塀倒壊から生命・財産を守るため、「ブロック塀等緊急安全対策関連事業」として、倒壊の危険性がある県有施設のブロック塀等の緊急安全対策を実施するとともに、私立学校や社会福祉施設、一般住宅等に対する助成制度を創設するなど素早い対応をしてきました。

今回、古い民家やブロック塀の倒壊による事故は、所有者が管理者責任を問われることを明らかにした上で、警告的な指導を積極的に行うべきではないかと質問しました。

**答弁** 建築基準法では、学校や病院等の不特定多数が利用する一定規模以上の建築物を中心に、所管の行政庁が保安上危険と判断した場合、所有者等に改修や除去等の勧告をすることになっているが、それ以外での建築物は勧告等の対象となっていない。

しかしながら、今後も市町村と協力しながら、倒壊の危険性のあるブロック塀の除去を所有者等に促していきたい。

### 6. 撤退企業の従業員への支援について

本県では、積極的に企業誘致を進め、昨年度は統計を取り始めて以降で最多の59件の誘致を行い、今年度も着実に実績を積んでいます。

しかしながら、本年4月25日の新聞報道で、半導体製造の株式会社ジェイデバイスは、2021年3月をめどに杵築工場を閉鎖することが明らかになりました。

私は企業誘致の取り組みとともに、撤退する企業に対しても、指導や支援、特に従業員への支援が必要だと考えます。今回は、ジェイデバイス社の従業員への支援について、県の考えを尋ねました。

**答弁** ジェイデバイス社には、これまで地場企業として本県の産業と雇用を力強く牽引していただいた。従業員への再就職や生活支援を大分労働局、関係市町村と連携して取り組むことを確認している。

私が所属しています県民クラブもHPを開設していますので御覧下さい。

HPのアドレスが変わりました。

<http://www.oct-net.ne.jp/kenmin-club/>

大分県議会 県民クラブ

検索

